

事業の概況

1 一般状況（保険者、世帯数及び被保険者数）

平成30年度末における保険者数は、市町村44、国民健康保険組合2で、合わせて46保険者となっている。

平成30年度の世帯数は444,085世帯（年間平均）で、前年度より年平均12,717世帯減少している。

被保険者数は735,288人（年間平均）で、前年度より年平均36,168人減少している。このうち退職被保険者の全体に占める割合は0.56%（29年度1.42%）となっている。退職被保険者数は4,134人（年間平均）で、前年度より年平均6,854人減少している。

1世帯当たりの被保険者数は1.66人（29年度1.69人）と年々減少しており、単身世帯や核家族の増加がその要因と見られる。

表1 年度別世帯数及び被保険者数の状況

区 分		年 度	26	27	28	29	30	
県 世 帯 数 (世帯) A			1,126,882	1,124,349	1,137,061	1,149,692	1,161,175	
県 人 口 (人) B			2,921,184	2,916,976	2,907,262	2,896,675	2,882,943	
保 険 者 数 C			46	46	46	46	46	
国 民 健 康 保 険	世 帯 数 (世帯) D		491,820	484,944	473,818	456,802	444,085	
	加入率 (%) D/A		43.64	43.13	41.67	39.73	38.24	
	被 保 険 者 数	総 数 (人) E		887,071	858,470	820,196	771,456	735,288
		加入率 (%) E/B		30.37	29.43	28.21	26.63	25.50
		退職被保険者数 (人) F		42,830	33,174	21,400	10,988	4,134
		退職割合 (%) F/E		4.83	3.86	2.61	1.42	0.56
		一般被保険者数 (人) H		844,241	825,296	798,796	760,468	731,154
		割合 (%) H/E		95.17	96.14	97.39	98.58	99.44
	1世帯当たり被保険者数 (人) E/D		1.80	1.77	1.73	1.69	1.66	

(注1) 県世帯数及び県人口については各年度10月1日現在

(注2) 保険者数は各年度3月31日現在

(注3) 国民健康保険については各年度年間平均

図1-1 年度別世帯数

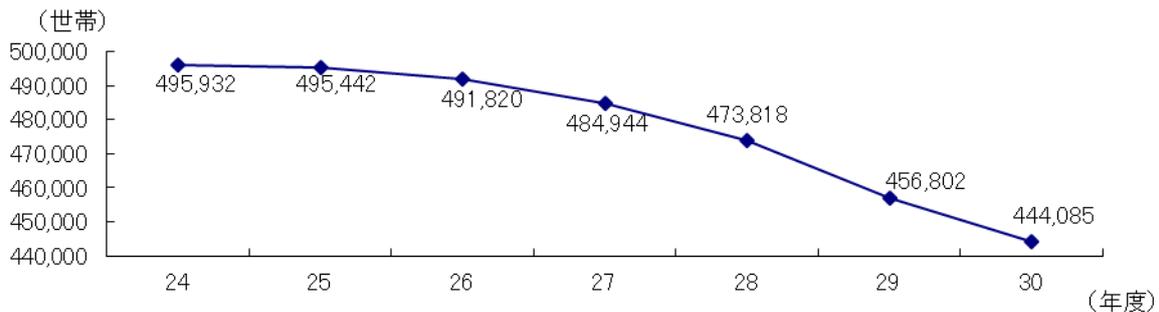
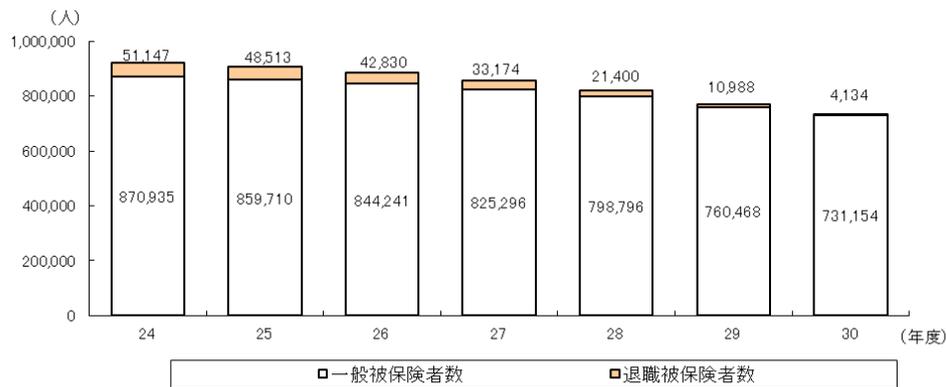


図1-2 年度別被保険者数



2 診療状況

(1) 療養諸費費用額の状況

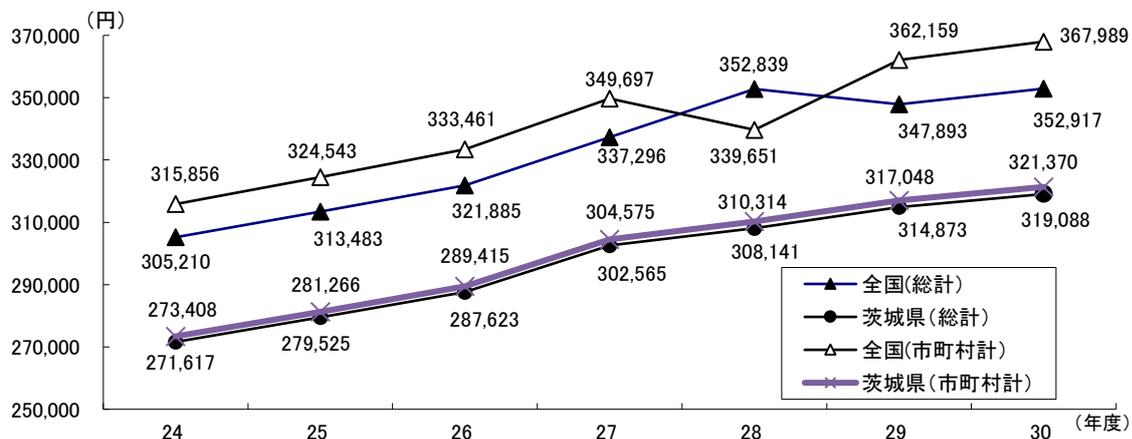
平成30年度における療養諸費費用額は234,621,898千円で、前年度比3.41%の減となっている。

また被保険者1人当たりの療養諸費費用額は319,088円で、前年度比1.34%の増となっている。被保険者1人当たりの療養諸費費用額の推移は図2のとおりであり、各年度とも全国平均を下回っている。

表2 年度別療養諸費費用額

区分	年度	費用額(千円)	対前年度伸び率(%)	1人当たり費用額(円)	
				対前年度伸び率(%)	対前年度伸び率(%)
県計	26	255,142,105	0.50	287,623	2.90
	27	259,742,988	1.80	302,565	5.19
	28	252,736,030	△ 2.70	308,141	1.84
	29	242,910,940	△ 3.89	314,873	2.18
	30	234,621,898	△ 3.41	319,088	1.34
市町村計	26	253,485,159	0.49	289,415	2.90
	27	258,101,219	1.82	304,575	5.24
	28	251,117,304	△ 2.71	310,314	1.88
	29	241,148,832	△ 3.97	317,048	2.17
	30	232,868,510	△ 3.43	321,370	1.36

図2 1人当たり療養諸費費用額



(2) 診療費の状況

平成 30 年度の診療費は 180,890,912 千円で、前年度より 2.50%減少しており、これを診療種類別に前年度と比較してみると、入院が 3.08%の減少、入院外が 1.93%の減少、歯科が 2.56%の減少となっている。

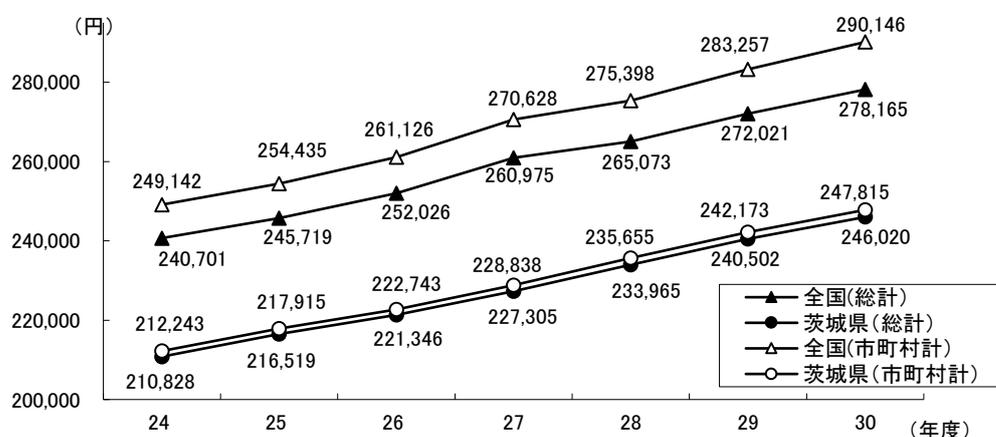
(3) 1人当たり診療費

平成 30 年度の 1人当たり診療費は 246,020 円で、前年度より 2.29%増加しており、これを診療種類別に前年度と比較してみると、入院が 1.69%の増加、入院外が 2.90%の増加、歯科が 2.24%の増加となっている。

表3 年度別診療費及び1人当たり診療費

区分	年度	診療費 (千円)				1人当たり診療費(円)			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県	26	86,435,359	91,077,526	18,836,639	196,349,524	97,439	102,672	21,235	221,346
	27	85,508,720	91,049,986	18,575,494	195,134,201	99,606	106,061	21,638	227,305
	28	86,084,185	87,983,514	17,829,572	191,897,271	104,956	107,271	21,738	233,965
	29	83,403,924	85,195,754	16,936,740	185,536,417	108,112	110,435	21,954	240,502
	30	80,839,013	83,552,915	16,503,984	180,895,912	109,942	113,633	22,446	246,020
市町村計	26	85,982,954	90,430,055	18,677,237	195,090,246	98,170	103,248	21,325	222,743
	27	85,133,862	90,364,619	18,422,347	193,920,828	100,463	106,636	21,739	228,838
	28	85,704,447	87,322,184	17,674,493	190,701,124	105,908	107,907	21,841	235,655
	29	82,924,889	84,495,177	16,778,287	184,198,353	109,025	111,089	22,059	242,173
	30	80,408,973	82,815,111	16,345,285	179,569,368	110,968	114,289	22,557	247,815

図3 1人当たり診療費



(4) 対象者別医療給付状況

退職者医療に係る給付(以下「退職分」という)を一般被保険者に係る給付(以下「一般分」という)と比較したものが表4である。

① 受診率

退職者分は 1,136,309 (100人当たりの受診件数)で、一般分の 1.14倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院 1.06倍、入院外 1.13倍及び歯科 1.21倍といずれも退職分の方が高くなっている。

② 1件当たり日数

退職分は1.81日で、一般分の1.87日に比べて若干少なくなっており、これを診療種類別に比較すると、入院は0.93倍、入院外0.98倍、歯科0.98倍といずれも一般分とほぼ変わらない。

③ 1日当たり診療費

退職分は14,453円で、一般分の1.09倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院は1.14倍、入院外は1.17倍と差が開いているが、歯科は1.02倍と一般分とほぼ変わらない額となっている。

④ 1人当たり診療費

退職分は296,685円と一般分の1.21倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院1.12倍、入院外1.30倍及び歯科1.21倍といずれも退職分の方が高くなっている。

表4 一般被保険者及び退職被保険者との診療費の比較

諸率		区分	一般被保険者分				退職被保険者分			
			入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県	受診率		20.287	792.641	181.455	994.382	21.408	896.009	218.892	1,136.309
	1件当たり日数		15.74	1.51	1.90	1.87	14.60	1.49	1.86	1.81
	1日当たり診療費(円)		34,406	9,468	6,517	13,201	39,212	11,037	6,639	14,453
	1人当たり診療費(円)		109,871	113,444	22,420	245,734	122,531	147,104	27,050	296,685
市町村計	受診率		20.460	796.017	182.056	998.534	21.408	896.009	218.892	1,136.309
	1件当たり日数		15.22	1.46	1.83	1.81	14.60	1.49	1.86	1.81
	1日当たり診療費(円)		35,617	9,832	6,765	13,715	39,212	11,037	6,639	14,453
	1人当たり診療費(円)		110,902	114,101	22,532	247,534	122,531	147,104	27,050	296,685

諸率		区分	退職分／一般分			
			入院	入院外	歯科	計
県	受診率		1.06	1.13	1.21	1.14
	1件当たり日数		0.93	0.98	0.98	0.97
	1日当たり診療費(円)		1.14	1.17	1.02	1.09
	1人当たり診療費(円)		1.12	1.30	1.21	1.21
市町村計	受診率		1.05	1.13	1.20	1.14
	1件当たり日数		0.96	1.02	1.02	1.00
	1日当たり診療費(円)		1.10	1.12	0.98	1.05
	1人当たり診療費(円)		1.10	1.29	1.20	1.20

3 収支状況

平成30年度より県も市町村とともに保険者となり、財政運営の責任主体を担うようになった。また、平成30年以降は県が市町村から事業費納付金を徴収するとともに、これまで市町村の歳入となっていた国庫支出金や前期高齢者交付金などを県の収入としている。

これらを財源として県は保険給付に必要な費用を保険給付費等交付金として市町村へ交付するとともに、社会保険診療報酬支払基金へ後期高齢者支援金や介護納付金などを支払う仕組みとなった。併せて市町村国保の歳入歳出項目も大幅に変わっている。

(1) 県の収支状況

収入総額は271,172,124千円で支出総額は257,084,537千円であった。また、単年度収支差は14,251,662千円の黒字であった。

歳入の内訳は、事業費納付金が96,621,277千円(35.63%)、国庫支出金78,389,686千円(28.91%)、前期高齢者交付金76,983,420千円(28.39%)、一般会計繰入金16,874,349千円(6.22%)、療養給付費等交付金1,517,703千円(0.56%)、特別高額医療費共同事業交付金181,836千円(0.07%)であり、歳出の内訳については保険給付費等交付金が199,335,474千円(77.54%)、後期高齢者支援金等が41,164,473千円(16.01%)、介護納付金が15,331,685千円(5.96%)となった。

表5-1 収支状況（県計）

	収 入				支 出					
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
県 計	事業費納付金	96,621,277	-	35.63	-	総務費	92,119	-	0.04	-
	国庫支出金	78,389,686	-	28.91	-	保険給付費	199,335,475	-	77.54	-
	療養給付費 交 付 金	1,517,703	-	0.56	-	後期高齢者 支 援 金 等	41,164,473	-	16.01	-
	前期高齢者 交 付 金	76,983,420	-	28.39	-	前期高齢者 納 付 金 等	175,693	-	0.07	-
	特別高額医療 費 共 同 事 業	181,836	-	0.07	-	介護納付金	15,331,685	-	5.96	-
	一 般 会 計 繰 入 金	16,874,349	-	6.22	-	病床転換等 支 援 金 等	261	-	0.00	-
	保険給付費等 交 付 金 返 還 金	0	-	0.00	-	特別高額 共 同 事 業	210,146	-	0.08	-
	そ の 他 収 入	17,274	-	0.01	-	財政安定化 基 金 交 付 金	0	-	0.01	-
	基 金 等 繰 入 金	586,579	-	0.22	-	保健事業費	13,601	-	0.00	-
	繰 越 金	0	-	0.00	-	償還金及び 還付賦課金	0	-	0.00	-
						そ の 他 の 支 出	10,430	-	0.00	-
						基金等積立 金、公債費	750,654	-	0.29	-
						前年度 繰上充用金	0	-	0.00	-
	計	271,172,124	-	100.00	-	計	257,084,537	-	100.00	-
	収支差引残 (形式収支)	14,087,587	-		-					
	基金等 保有額	6,587,110	-		-					
	単年度収支	14,251,662	-		-					

※ 端数処理の関係で、構成比の計は必ずしも一致しない。

(2) 市町村国保の収支状況

収支状況は、収入総額は310,390,655千円で、前年度に比べ14.30%減少しており、支出総額は306,914,857千円で、前年度に比べ12.30%減少している。収入及び支出ともに減少したのは、被保険者数が前年度に比べ4.69%減少したことが主な要因と考えられる。

収入額の内訳としては、普通交付金が193,246,173千円で62.26%を占め、次いで保険料(税)が68,825,650千円で22.17%となっている。また、支出額の内訳としては、保険給付費が194,528,981千円で支出の63.38%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が96,621,277千円で31.48%となっている。形式収支は3,475,797千円の黒字。単年度収支は6,226,131千円の赤字となり、一般会計からの法定外繰入額は7,224,350千円(収入の2.33%)となっている。形式収支及び単年度収支の黒字/赤字市町村数は、表5-4のとおりである。

表5-2 収支状況(市町村国保)

	収 入					支 出				
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
市 町 村 計	保険料(税)	68,825,650	70,628,678	22.17	△ 2.55	総 務 費	4,122,611	4,316,677	1.34	△ 4.50
	国庫支出金	19,912	77,288,655	0.01	△ 99.97	保険給付費	194,528,981	200,637,067	63.38	△ 3.04
	普通交付金	193,246,173	-	62.26	-	国保事業費納付金	96,621,277	-	31.48	-
	特別交付金	6,089,302	-	1.96	-	財政安定化基金拠出金	0	-	0.00	-
	連合会支出金	0	0	0.00	-	保健事業費	2,620,102	2,485,422	0.85	5.42
	法定繰入金	20,195,717	20,232,314	6.51	-	保険給付費等交付金償還金	0	-	0.00	-
	法定外繰入金	7,224,350	4,942,986	2.33	46.15	直診勘定繰出金	199,790	116,241	0.07	71.88
	その他の収入	1,860,799	1,899,222	0.60	△ 2.02	その他の支出	5,595,273	3,360,875	1.82	66.48
	基金等繰入金	1,274,874	1,024,565	0.41	24.43	基金等積立金、公債費	3,226,824	20,000	1.05	16,034.12
	繰越金	11,653,878	11,484,392	3.75	1.48	前年度繰上充用金	0	0	0.00	-
	計	310,390,655	362,173,592	100.00	△ 14.30	計	306,914,857	349,971,184	100.00	△ 12.30
	収支差引残(形式収支)	3,475,797	12,202,407		△ 71.52					
	基金等保有額	9,883,890	7,895,701		25.18					
	単年度収支	▲ 6,226,131	1,693,907		467.56					

※ 単年度収支=形式収支-(前年度繰越金+基金等繰入額)+(前年度繰上充用金+基金等積立額+公債費)

※ 端数処理の関係で、決算額の計は必ずしも一致しない。

表5-3 一般会計からの法定外繰入(市町村国保)

年度	26	27	28	29	30
一般会計からの法定外繰入額(千円)	8,097,784	8,538,353	8,696,151	4,942,986	7,224,350

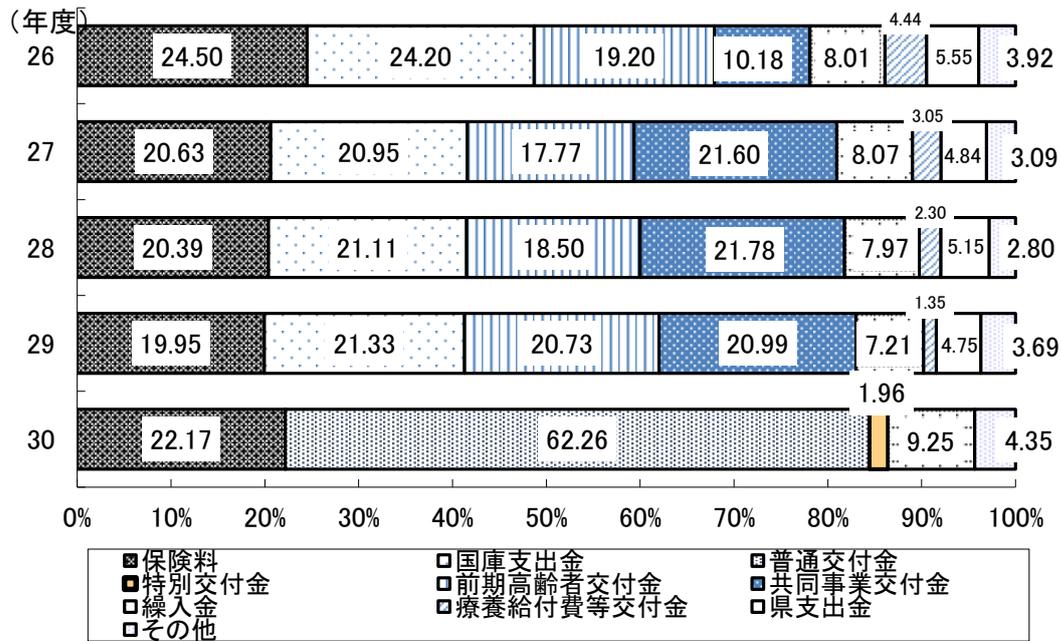
表5-4 決算黒字/赤字の状況(市町村国保)

年度		26	27	28	29	30
形式収支	黒字	44	44	44	44	44
	赤字	0	0	0	0	0
単年度収支	黒字	22	21	33	27	7
	赤字	22	23	11	17	37

表 5-5 繰上充用額（市町村国保）

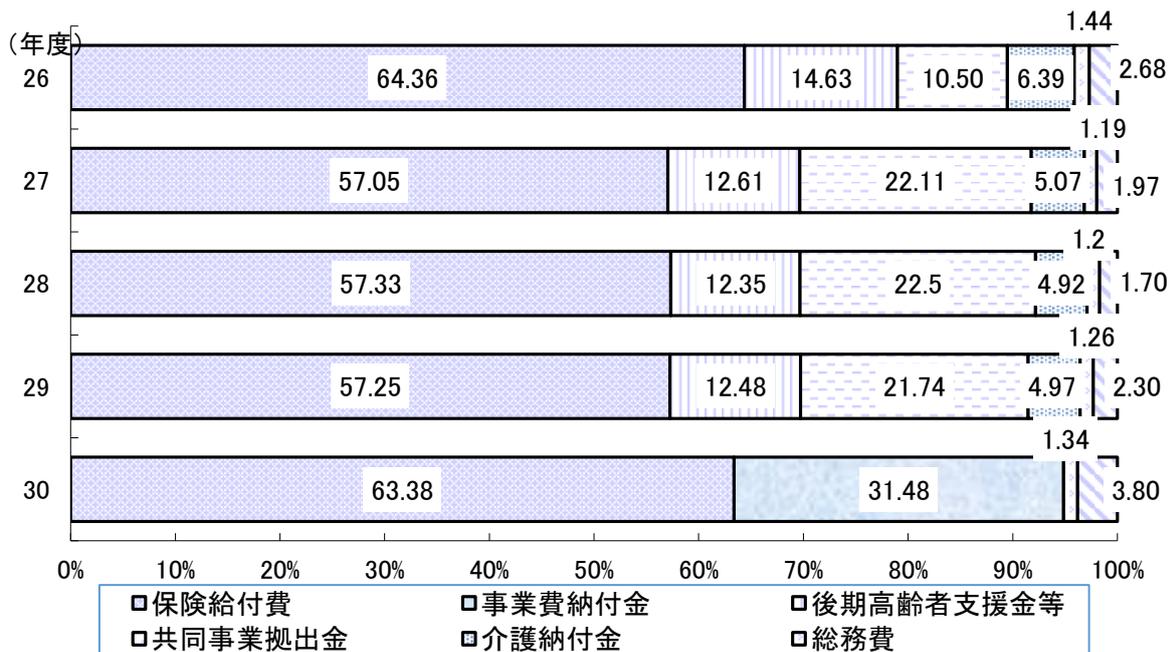
年度	26	27	28	29	30
繰上充用額 (千円)	0	0	0	0	0

図 4-1 年度別収入構成比の推移



※ 繰入金は基金等繰入金を含む

図 4-2 年度別支出構成比の推移



※ 後期高齢者支援金等は前期高齢者納付金等と老人保健拠出金を含む

4 保険料（税）の状況

平成30年度における保険料（税）現年度分調定額は71,340,048千円で、前年度に比べ約2.13%減少している。収納額は65,949,325千円で、前年度に比べ約1.96%の減少となっている。

保険料（税）の現年度分収納率の年度別推移は図5のとおりである。収納率については、前年度より0.16ポイント増の92.45%となっている。

1世帯当たり保険料（税）の現年度分調定額（以下「1世帯当たり調定額」という）の年度別推移は図6のとおりである。また、被保険者1人当たり保険料（税）の現年度調定額（以下「1人当たり調定額」という）の年度別推移は図7のとおりである。平成30年度の1世帯当たり調定額は160,645円で、前年度に比べ0.67%増加し、1人当たり調定額は97,023円で、2.68%の増加となっている。

1人当たり保険給付費及び保険料（税）現年度分調定額の年度別推移は表7のとおりである。平成30年度の保険給付費に対する保険料（税）現年度分調定額の割合は36.6%となっており、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

表6 年度別保険料（税）現年度分の状況

	区分 年度	調定額	収納額	未収額	居所不明者調定額	収納率	対前年度
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	
県 計	26	83,253,346	75,135,616	8,087,431	10,565	90.26	0.59
	27	79,826,616	72,532,213	7,269,951	14,215	90.88	0.62
	28	77,430,798	70,869,862	6,525,021	10,947	91.54	0.66
	29	72,894,147	67,267,670	5,597,664	5,997	92.29	0.75
	30	71,340,048	65,949,325	5,361,829	4,203	92.45	0.16
市 町 村 計	26	81,216,711	73,099,190	8,087,222	10,565	90.02	0.58
	27	77,797,789	70,503,637	7,269,701	14,215	90.64	0.62
	28	75,196,460	68,635,604	6,524,941	10,947	91.29	0.65
	29	70,648,299	65,022,977	5,596,510	5,997	92.05	0.76
	30	69,096,273	63,706,110	5,361,269	4,203	92.20	0.15

図5 保険料（税）収納率（現年度分）の推移

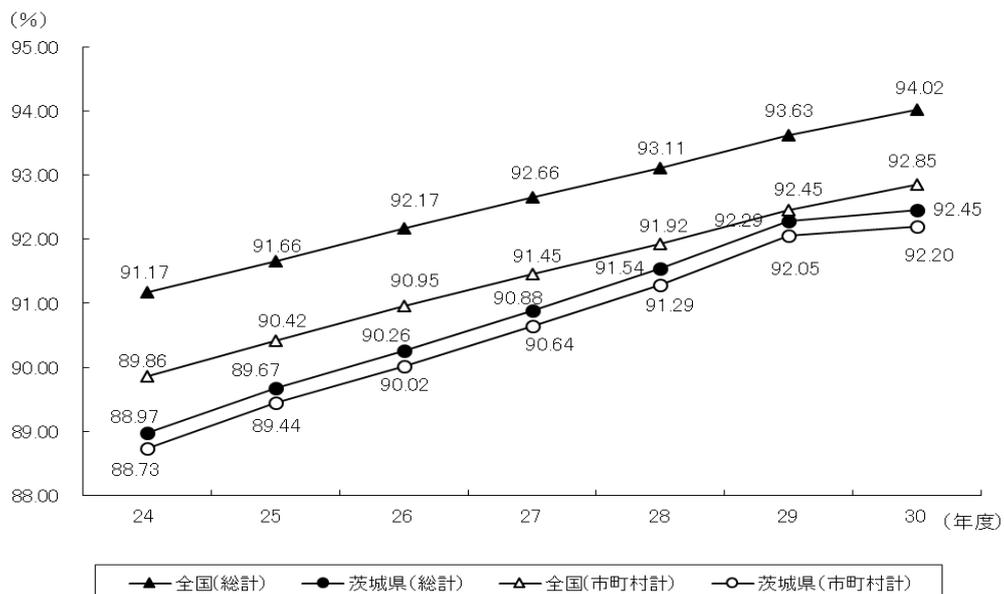


図6 保険料（税）1世帯当たり現年度調定額の推移

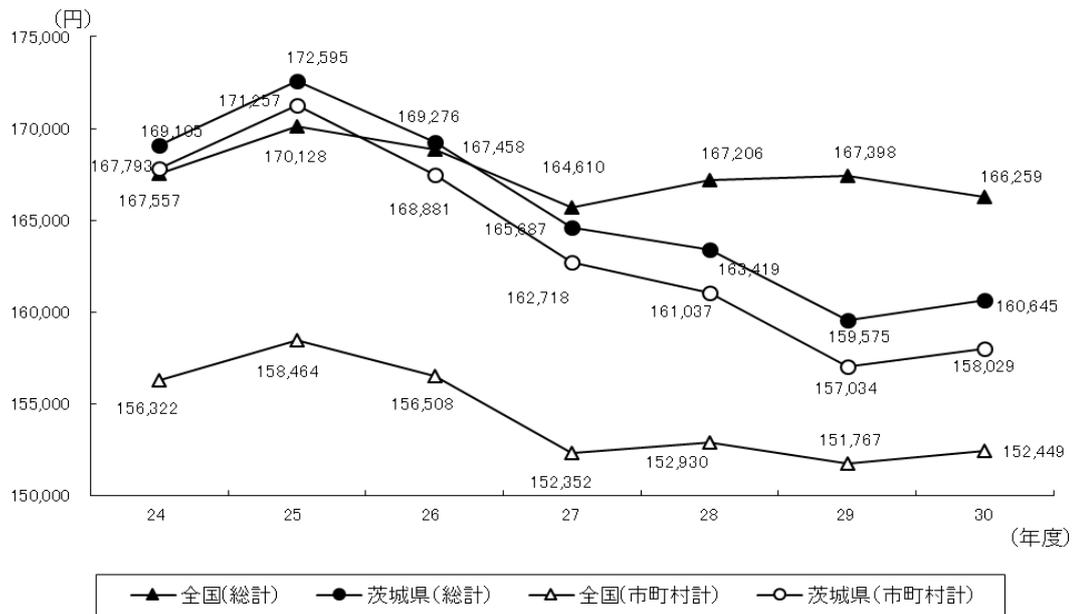


図7 保険料（税）1人当たり現年度調定額の推移

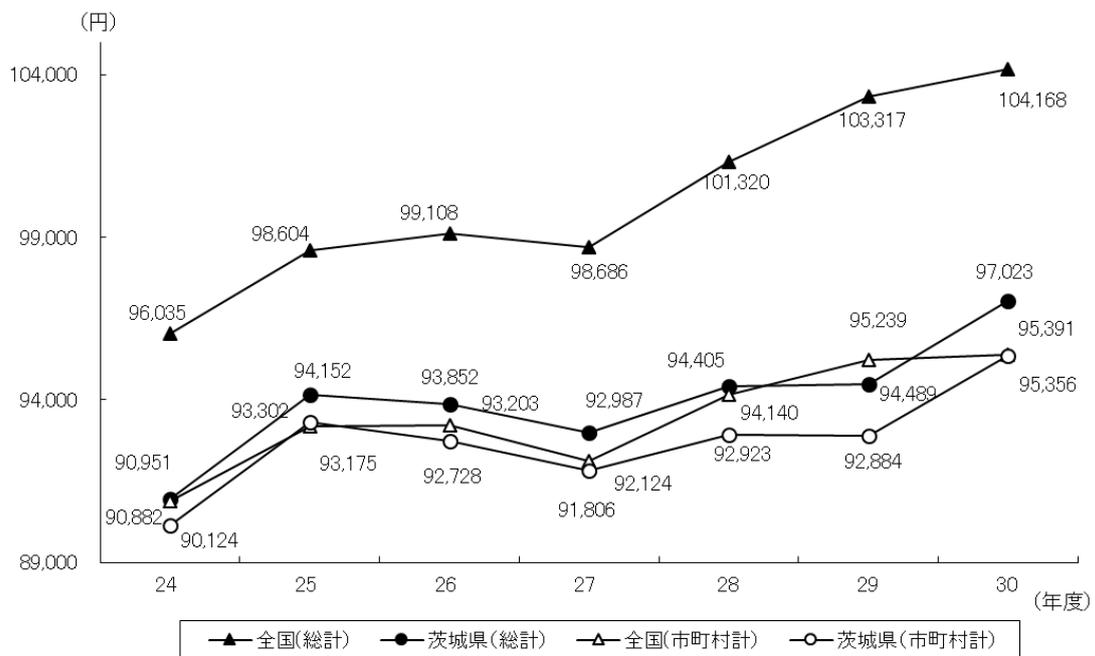


表7 1人当たり保険給付費及び保険料(税) 現年分調定額の推移

区分 年度	1人当たり保険給付費		1人当たり保険料(税) (現年度分)調定額		B/A(%)
	金額(円) A	対前年比(%)	金額(円) B	対前年比(%)	
26	235,757	3.1	93,852	△ 0.3	39.8
27	249,428	5.8	92,987	△ 0.9	37.3
28	255,194	2.3	94,405	1.5	37.0
29	260,498	2.1	94,489	0.1	36.3
30	264,989	1.7	97,023	2.7	36.6

※ 保険給付費 = 一般分の療養諸費保険者負担分＋高額療養費
 ＋高額介護合算療養費
 ＋退職分の療養諸費保険者負担分＋高額療養費
 ＋高額介護合算療養費
 ＋その他の保険給付費支給決定額